

平成26年度事業計画

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

I 活動の基本方針

平成24年4月1日付で公益社団法人として再発足し、平成26年度は3期目となります。本年度も「法人会の基本方針」に則り、公益法人としての使命を達成するため、健全な納税者団体として税務機関、関係団体との協調のもとに納税道義の高揚、税務知識の普及及び向上による申告納税制度の推進を図り、もって税務行政の円滑な運営に寄与することに取り組みます。

とくに、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の再構築を図るとともに、地域の活性化にも配慮しつつ、以下に掲げる諸事業に取り組みます。

II 主な事業計画

1 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

税申告や決算調整は年々複雑化してきている、税制改正にともなう改正内容等を適時情報提供していく。

会員を含めた多くの方を対象に、税務に係る幅広い知識の普及や経営財政を取り巻く諸問題の改善を目的とした研修会やセミナーを開催する。

(2) 講演会事業

政治・経済学者、税理士、ジャーナリスト等により、視点を変えた税制に関する講演会等を実施し「税」がより身近なものとなるよう、会員企業・一般企業・一般市民に広く参加を呼びかけテーマに即した講演会を開催する。

(3) 租税教育事業

三条税務署管内の小中学校児童生徒、高校生等を対象に、三条税務署担当官・税理士等が講師となり租税教室を実施し、「納税意識の高揚」「税知識の普及」を図る。

(4) 税の広報事業

改正税法や税務申告の情報に対する早期対応と周知及び「e-Tax」の普及に資するためのPR活動を実施する。

法人会のホームページ及び広報誌において、改正税法や税務申告の情報を掲載することと、公共施設や金融機関窓口での配布により多くの市民の方々へ、税務情報を周知する。また、イベント会場等で、税に関するクイズや税の仕組みをマンガで説明した小冊子を配布することで、一般市民からも税に関心を持ってもらう事業を実施する。

(5) 税の調査研究（支援を含む）及び社会への提言事業

本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとして税制に対する意見集約を行って提言を行う。

法人各社へ税に対するアンケートを実施し、その意見・要望をもとに、税制改正要望を取りまとめ、国会、地方議会、関係官庁に向けて提言を実施する。

2 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 講演会・セミナーの開催事業

地域社会への政治経済の情報・健康情報や癒される機会の福祉的信息等の講演会や地域経済の発展に繋がる実務セミナーを開催することにより、地域社会の活性化や経済の改善に役立つことである。

法人及び一般の方を対象に、行政関係者、医師、経営実務コンサルタント、芸術家等広範囲な分野の専門家を講師に迎え、ニーズに合わせた、講演会・セミナーを開催する。

(2) 地域の福祉問題や環境問題などの改善に資する事業

一般市民の家庭で不要となった古タオルを回収し、社会福祉協議会や老人福祉施設等、福祉・医療現場での再利用を図ることにより地域社会に貢献する事業を行う。

3 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

(1) 組織の強化・充実

公益性拡大の観点から全法人の60%の加入を目指し、県連・単体会の組織基盤強化・維持を図るため全国100万社台の会員数の確保に向けて、組織目標の設定や諸施策を実施する。

また、全国的な「会員増強月間」においては、役員率の率先した、新規加入の推進を行うとともに退会防止策を講じる等、より効果的な対応策を展開する。

全法連、局連、県連のセミナーに積極的に参加し、職員の資質・技能向上を図ると共にガバナンスの構築により事務局体制の基盤強化に努める。

(2) 広報活動の充実

法人会の知名度向上・活動内容の周知・会員増強等に資する広報活動を積極的に推進するため、会報の発行を行うほか、ホームページの充実、マスコミ等に対するパブリシティ向上に努める等情報提供活動を展開する。

(3) 青年・女性部会の充実

① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」については、実施学校の拡大を図るとともに、「部会員増強運動」については、具体的な目標数値を設定し、より積極的な展開を図る。また、青年部会員を対象として実施するアンケート調査システムの普及・活用に努める。

② 「女性部会のあり方（指針）」に沿って、部会員の資質向上と法人会活動の充実・活性化に努める。また、税の啓発活動として小学生を対象とした「税に関する絵はがきコンクール」や社会貢献活動を積極的に進める。

(4) 法人会会員の福利厚生の向上に資することを目的とする事業

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境がますます厳しさを増している状況のもと、引き続き取り扱い三社との連携を一層強化しつつ、福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため、会員企業に対する加入率向上に努める。

なお、表彰制度については、さらなる加入率と会員増強につなげられるよう役員、会員による未加入会員企業紹介運動等一層の努力をする。

4 本会の組織を充実し、全国法人会総連合・新潟県法人会連合会および友誼団体との強化を図る事業

会員支援のために、異業種交流の一環として、会員間の情報交換や相互の親睦事業を行うほか、会員等に限定した研修会講習会などの事業を行う。

また、会員企業の経理業務に永年の功労のあった者に対し、優良経理担当者表彰式を行い、表彰することにより一層の納税協力活動の推進者を育成するとともに、広く社会に納税の重要性を広報する。

5 本会の活動に関係する諸官公庁との連携を図る事業

6 その他、本会の目的達成に必要な事業

平成26年度収支予算書（損益ベース）

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,500	1,500	0	
基本財産受取利息	1,500	1,500	0	基本財産利息収入
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	特定積立金利息収入
受取会費	7,960,000	8,120,000	△ 160,000	
正会員受取会費	7,800,000	8,020,000	△ 220,000	一般会費収入
賛助会員受取会費	160,000	100,000	60,000	
事業収益	2,480,000	2,920,000	△ 440,000	
研修事業収益	250,000	250,000	0	
広報事業収益	200,000	200,000	0	
会員親睦事業収益	1,650,000	2,100,000	△ 450,000	懇親会等会費収入
青年・女性部会受取会費	380,000	370,000	10,000	青年・女性部会会費収入
受取補助金	12,295,600	11,710,400	585,200	
受取全法連助成金振替額	11,131,600	10,738,500	393,100	全法連助成金収入
受取全法連補助金	0	21,900	△ 21,900	
受取県連補助金	1,164,000	950,000	214,000	
雑収益	301,000	351,000	△ 50,000	
受取利息	1,000	1,000	0	受取利息収入
雑収益	300,000	350,000	△ 50,000	雑収入
経常収益(A)	23,038,100	23,102,900	△ 64,800	
(2) 経常費用				
事業費	18,933,350	18,895,850	37,500	
(税制改正提言事業)	47,000	33,000	14,000	
調査研究費	27,000	13,000	14,000	
委員会費	20,000	20,000	0	
(税に関する研修会事業)	750,000	751,000	△ 1,000	
会場費	150,000	105,000	45,000	
資料費	100,000	106,000	△ 6,000	
諸謝金	300,000	350,000	△ 50,000	
印刷製本費	10,000	10,000	0	
消耗品費	50,000	40,000	10,000	
通信運搬費	70,000	70,000	0	
委員会費	20,000	20,000	0	
委託費	50,000	50,000	0	
(租税教育事業)	610,000	424,000	186,000	
資料費	20,000	20,000	0	
諸謝金	150,000	150,000	0	
委員会費	10,000	20,000	△ 10,000	
消耗品費	400,000	200,000	200,000	
印刷製本費	20,000	20,000	0	
支払負担金	0	14,000	△ 14,000	
通信運搬費	10,000	0	10,000	
(税の広報事業)	966,000	600,000	366,000	
印刷製本費	10,000	10,000	0	
新聞掲載費	11,000	30,000	△ 19,000	
支払負担金	390,000	350,000	40,000	
通信運搬費	460,000	100,000	360,000	
委託費	95,000	110,000	△ 15,000	

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
(会報発行事業)	1,093,000	1,136,500	△ 43,500	
会報作成費	856,000	850,000	6,000	
通信運搬費	200,000	250,000	△ 50,000	
委員会費	30,000	30,000	0	
委託費	7,000	6,500		
(税法税務に関する教材作成配布事業)	420,000	915,000	△ 495,000	
資料費	250,000	615,000	△ 365,000	
通信運搬費	170,000	300,000	△ 130,000	
(地域社会経営支援研修事業)	2,260,000	2,255,000	5,000	
会場費	300,000	210,000	90,000	
資料費	50,000	100,000	△ 50,000	
諸謝金	1,350,000	1,550,000	△ 200,000	
印刷製本費	30,000	25,000	5,000	
通信運搬費	200,000	90,000	110,000	
委員会費	10,000	10,000	0	
新聞掲載費	100,000	100,000	0	
消耗品費	89,000	89,000	0	
支払負担金	50,000	0	50,000	
委託費	81,000	81,000	0	
(地域社会の経済経営に関する教材配布事業)	100,000	350,000	△ 250,000	
資料費	50,000	300,000	△ 250,000	
通信運搬費	50,000	50,000	0	
(地域社会貢献活動事業)	750,000	685,000	65,000	
会場費	115,000	100,000	15,000	
消耗品費	105,000	85,000	20,000	
諸謝金	350,000	200,000	150,000	
印刷製本費	35,000	100,000	△ 65,000	
新聞掲載費	55,000	100,000	△ 45,000	
通信運搬費	80,000	80,000	0	
委員会費	10,000	20,000	△ 10,000	
(組織基盤強化のための支援事業)	72,000	127,000	△ 55,000	
会員増強推進費	50,000	105,000	△ 55,000	
印刷製本費	2,000	2,000	0	
委員会費	20,000	20,000	0	
(会員支援事業)	175,000	100,000	75,000	
通信運搬費	30,000	20,000	10,000	
印刷製本費	25,000	0	25,000	
表彰費	120,000	80,000	40,000	
(会員交流事業)	2,500,000	2,450,000	50,000	
会員交流費	2,500,000	2,450,000	50,000	
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	170,000	170,000	0	
福利厚生事業費	150,000	150,000	0	
委員会費	20,000	20,000	0	
(管理費のうち事業費配賦額)	9,020,350	8,899,350	121,000	
給料手当	5,100,000	4,984,000	116,000	
退職給付費用	173,400	163,200	10,200	
福利厚生費	765,000	670,400	94,600	
旅費交通費	399,500	320,000	79,500	
通信運搬費	408,000	376,000	32,000	
リース料	212,500	194,400	18,100	
消耗什器備品費	42,500	40,000	2,500	
消耗品費	399,500	600,000	△ 200,500	
印刷製本費	51,000	80,000	△ 29,000	
賃借料	782,000	710,400	71,600	

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
支払負担金	295,950	304,950	△ 9,000	県連会費
支払手数料	348,500	376,000	△ 27,500	
雑費	42,500	80,000	△ 37,500	
管理費	3,849,600	4,205,600	△ 356,000	
給料手当	900,000	1,246,000	△ 346,000	
退職給付費用	30,600	40,800	△ 10,200	
福利厚生費	135,000	167,600	△ 32,600	
渉外慶弔費	100,000	100,000	0	
表彰費	50,000	100,000	△ 50,000	
会議費	1,000,000	800,000	200,000	
旅費交通費	70,500	80,000	△ 9,500	
通信運搬費	72,000	94,000	△ 22,000	
リース料	37,500	48,600	△ 11,100	
消耗什器備品費	7,500	10,000	△ 2,500	
消耗品費	70,500	150,000	△ 79,500	
印刷製本費	9,000	20,000	△ 11,000	
事務委託費	970,000	910,000	60,000	
委託費	80,000	0	80,000	
賃借料	138,000	177,600	△ 39,600	
支払負担金	35,000	75,000	△ 40,000	
支払手数料	61,500	94,000	△ 32,500	
新聞図書費	75,000	72,000	3,000	
雑費	7,500	20,000	△ 12,500	
経常費用計(B)	22,782,950	23,101,450	△ 318,500	
当期経常増減額(A-B)	255,150	1,450	253,700	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産売却受贈益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	255,150	1,450	253,700	
法人税、法人県民税、法人市民税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	255,150	1,450	253,700	
一般正味財産期首残高	9,427,552	9,426,102	1,450	
一般正味財産期末残高	9,682,702	9,427,552	255,150	
II. 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	11,131,600	10,738,500	393,100	
受取全法連助成金	11,131,600	10,738,500	393,100	
一般正味財産への振替額	△ 11,131,600	△ 10,738,500	△ 393,100	
一般正味財産への振替額	△ 11,131,600	△ 10,738,500	△ 393,100	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	9,682,702	9,427,552	255,150	

収支予算の事業区分経理の内訳表
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	他1 (会員支援)	小 計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益			1,500	1,500					1,500
基本財産受取利息			1,500	1,500					1,500
特定資産運用益			0	0					0
特定資産受取利息			0	0					0
受取会費			2,388,000	2,388,000	1,592,000	1,592,000	3,980,000		7,960,000
正会員受取会費			2,308,000	2,308,000	1,592,000	1,592,000	3,980,000		7,880,000
賛助会員受取会費			80,000	80,000		0			80,000
事業収益	250,000			250,000	2,230,000	2,230,000			2,480,000
研修事業収益	250,000			250,000					250,000
広報事業収益					200,000	200,000			200,000
会員親睦収益					1,650,000	1,650,000			1,650,000
青年・女性部会事業収益					380,000	380,000			380,000
受取補助金	7,124,000	4,007,600		11,131,600	1,164,000	1,164,000			12,295,600
受取全法連助成金振替額	7,124,000	4,007,600		11,131,600					11,131,600
受取全法連補助金					164,000	164,000			164,000
受取県連補助金					1,000,000	1,000,000			1,000,000
雑収益							301,000		301,000
受取利息							1,000		1,000
雑収益							300,000		300,000
経常収益計	7,374,000	4,007,600	2,389,500	13,771,100	4,986,000	4,986,000	4,281,000		23,038,100

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	他1 (会員支援)	小 計			
(2)経常費用									
事業費	8,710,080	5,778,640		14,488,720	4,444,630	4,444,630			18,933,350
調査研究費	27,000	0		27,000					27,000
会場費	150,000	415,000		565,000					565,000
資料費	370,000	100,000		470,000					470,000
諸謝金	450,000	1,700,000		2,150,000					2,150,000
会報作成費	856,000	0		856,000					856,000
新聞掲載費	11,000	155,000		166,000					166,000
会員増強推進費					50,000	50,000			50,000
会員交流費					2,500,000	2,500,000			2,500,000
福利厚生事業費					150,000	150,000			150,000
委員会費	80,000	20,000		100,000	40,000	40,000			140,000
委託費	152,000	81,000		233,000					233,000
表彰費					120,000	120,000			120,000
給料手当	2,820,000	1,560,000		4,380,000	720,000	720,000			5,100,000
退職給付費用	95,880	53,040		148,920	24,480	24,480			173,400
福利厚生費	423,000	234,000		657,000	108,000	108,000			765,000
旅費交通費	220,900	122,200		343,100	56,400	56,400			399,500
通信運搬費	1,135,600	454,800		1,590,400	87,600	87,600			1,678,000
リース料	117,500	65,000		182,500	30,000	30,000			212,500
消耗什器備品費	23,500	13,000		36,500	6,000	6,000			42,500
消耗品費	670,900	316,200		987,100	56,400	56,400			1,043,500
印刷製本費	68,200	80,600		148,800	34,200	34,200			183,000
賃借料	432,400	239,200		671,600	110,400	110,400			782,000
支払負担金	390,000	50,000		440,000	295,950	295,950			735,950

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	他1 (会員支援)	小 計			
支払手数料	192,700	106,600		299,300	49,200	49,200			348,500
雑費	23,500	13,000		36,500	6,000	6,000			42,500
管理費							3,849,600		3,849,600
給料手当							900,000		900,000
退職給付費用							30,600		30,600
福利厚生費							135,000		135,000
渉外慶弔費							100,000		100,000
表彰費							50,000		50,000
会議費							1,000,000		1,000,000
旅費交通費							70,500		70,500
通信運搬費							72,000		72,000
リース料							37,500		37,500
消耗什器備品費							7,500		7,500
消耗品費							70,500		70,500
印刷製本費							9,000		9,000
事務委託費							970,000		970,000
委託費							80,000		80,000
賃借料							138,000		138,000
支払負担金							35,000		35,000
支払手数料							61,500		61,500
新聞図書費							75,000		75,000
雑費							7,500		7,500
経常費用計	8,710,080	5,778,640	0	14,488,720	4,444,630	4,444,630	3,849,600		22,782,950
当期経常増減額	△ 1,336,080	△ 1,771,040	2,389,500	△ 717,620	541,370	541,370	431,400		255,150

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	他1 (会員支援)	小 計			
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益							0		0
固定資産売却益							0		0
固定資産受贈益							0		0
経常外収益計							0		0
(2) 経常外費用							0		0
固定資産売却損							0		0
固定資産除却損							0		0
災害損失							0		0
経常外費用計							0		0
当期経常外増減額							0		0
他会計振替額									
当期一般正味財産増減額	△ 1,336,080	△ 1,771,040	2,389,500	△ 717,620	541,370	541,370	431,400		255,150